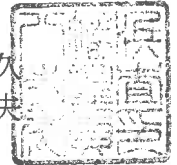




八 監 第 1 号
平成 30 年 1 月 29 日

八 幡 浜 市 長 大 城 一 郎 様
八 幡 浜 市 議 会 議 長 新 宮 康 史

八幡浜市監査委員 中島 和久
同 山本 儀夫



定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定により平成29年度定期監査を行ったから、同条第9項の規定に基づき、その結果に意見をつけて報告する。

定 期 監 査 報 告 書

平成29年10月～11月執行分

八幡浜市監査委員

目 次

定期監査報告書(平成29年10月～平成29年11月執行分)

一 監査の概要	1
二 監査の結果	1
・保健センター	3
・財政課	12
・水産港湾課	19
・下水道課	26
・商工観光課	34

一. 監査の概要

①・監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監査対象	監査月日	監査場所	監査を行った委員
保健センター	10月13日	監査事務局	中島和久夫 山本儀夫
財政課	10月26日	監査事務局	中島和久夫 山本儀夫
水産港湾課	11月2日	監査事務局	中島和久夫 山本儀夫
下水道課	11月8日	監査事務局	中島和久夫 山本儀夫
商工観光課	11月22日	監査事務局	中島和久夫 山本儀夫

②・監査の方法

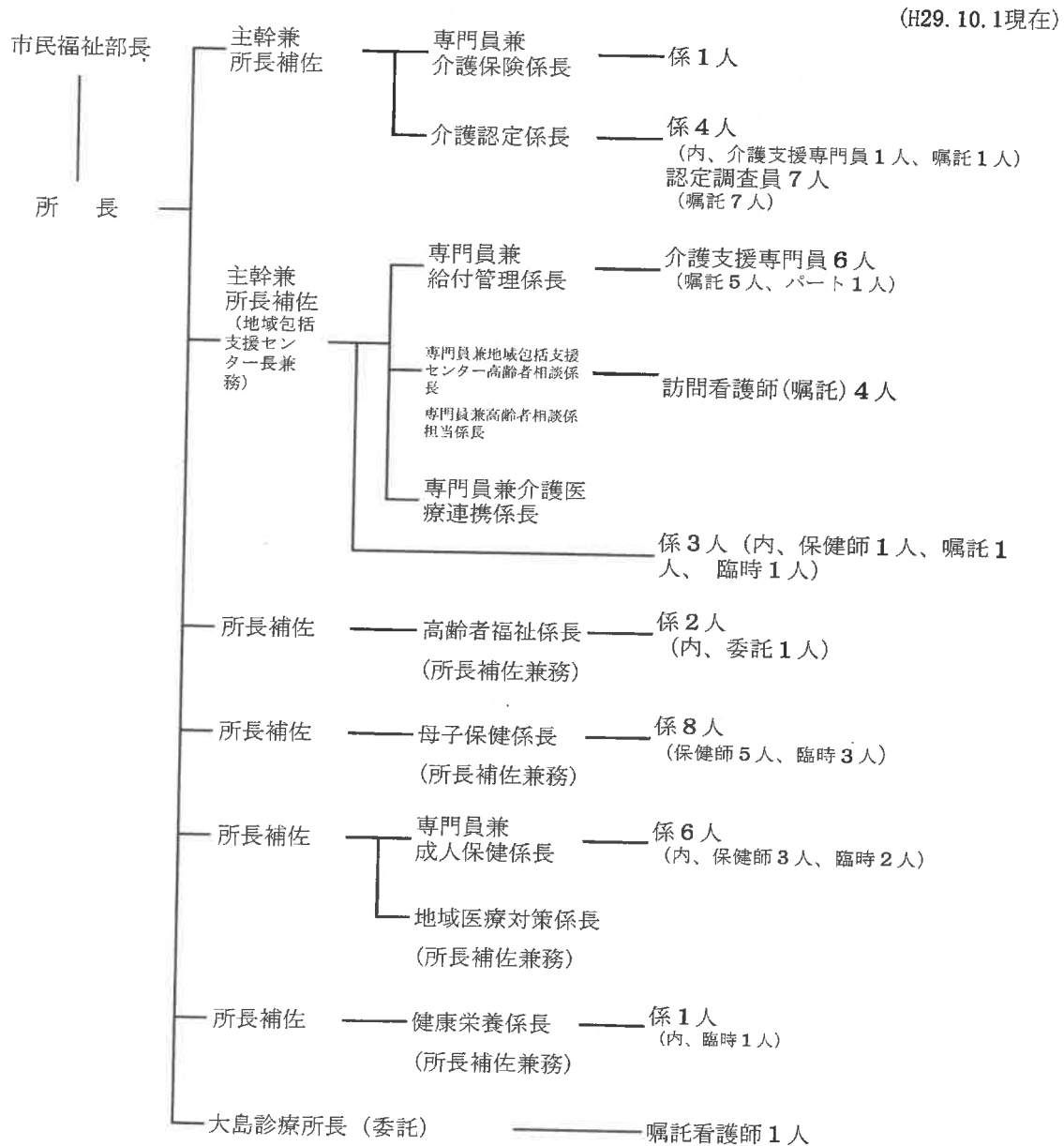
主として平成28年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

二. 監査の結果は、次のとおり

保健センター

(1) 職員の配置と事務分掌

保健センターは市民福祉部に所属し、職員は所長以下58人（嘱託19人、臨時・パート8人、委託2人を含む）で、次のとおり10係1施設（大島診療所）に配置し、所管事務を分掌している。



所長	主幹兼 所長補佐	所長 補佐	専門員 兼係長	専門員	係長	主任	主査	保健師	管理 栄養士	介護支援 専門員	嘱託	委託	臨時 パート	合計
1	2	4	6	1	1	3	1	9	0	1	19	2	8	58

(所長・所長補佐・係長のうち保健師4人、社会福祉士1人、管理栄養士1人)

(2) 予算の執行状況

保健センター関係の一般会計予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 189,900,000円に対して、調定額及び収入済額ともに 184,828,255円（執行率 97.3%）となっている。

歳出は、予算現額 1,165,879,000円に対して支出済額 1,098,827,029円（執行率 94.2%）で、予算残額は 67,051,971円となっている。

平成28年度 一般会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	未収額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	562,000	340,300	340,300	0	60.6%	100.0%
使用料及び手数料	16,172,000	12,496,674	12,496,674	0	77.3%	100.0%
国庫支出金	6,160,000	5,847,350	5,847,350	0	94.9%	100.0%
県支出金	161,917,000	160,633,914	160,633,914	0	99.2%	100.0%
諸収入	5,089,000	5,510,017	5,510,017	0	108.3%	100.0%
合計	189,900,000	184,828,255	184,828,255	0	97.3%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
八幡浜保健センター費	14,921,000	14,390,295	530,705	96.4%
保内保健センター費	5,112,000	4,921,192	190,808	96.3%
老人対策費	92,025,206	89,326,899	2,698,307	97.1%
介護保険対策費	786,512,794	746,752,771	39,760,023	94.9%
高齢者生きがい活動事業費	4,644,000	3,916,711	727,289	84.3%
保健衛生総務費	76,866,000	75,150,132	1,715,868	97.8%
予防費	86,858,000	79,664,040	7,193,960	91.7%
成人保健事業費	45,109,000	36,941,537	8,167,463	81.9%
	(5,360,000)	(4,185,565)	(1,174,435)	78.1%
母子保健事業費	24,024,000	21,862,220	2,161,780	91.0%
診療所費	29,807,000	25,901,232	3,905,768	86.9%
合計	1,165,879,000	1,098,827,029	67,051,971	94.2%
	(5,360,000)	(4,185,565)	(1,174,435)	78.1%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア. 老人対策費関係事業

① 老人クラブ助成

八幡浜市老人クラブ連合会助成金	5,710,000円
内訳	
・市老連各種大会等共通経費	608,470円
・八幡浜支部	2,966,890円

・保内支部 2,134,640円

② 敬老の日行事 (29公民館 7,387人)
記念品等式典費用 2,150円×7,387人=15,882,050円

③ 一般施策事業

◇ 介護予防教室通所事業

西宇和農業協同組合	延べ利用人数	926人
社協 (保健センター)	"	1,467人
大島地区ディサービス事業	"	58人
若草デイサービスセンター	"	1,300人

◇ 介護予防教室通所事業送迎

西宇和農業協同組合	年間回数	50回	延べ利用人数	466人
社協 (保健センター)	"	145回	"	1,224人
若草デイサービスセンター	"	106回	"	1,300人

◇ 外出支援バス事業 年間運行日数 240日 延べ利用人数 2,280人

◇ 大島地区高齢者等外出支援事業 " 62人

◇ 外出支援タクシー・バス・船舶利用助成券交付事業

実利用人数 1,481人

◇ 高齢者緊急通報システム事業 実利用人数 47人

◇ 独居高齢者等見守りネットワーク事業 対象独居高齢者 1,494人

見守り推進員 111人 対象高齢者世帯 564世帯

◇ 老人日常生活用具給貸与事業 実利用人数 4人

◇ 福祉電話貸与事業 実利用人数 16人

◇ 家具転倒防止金具等取付事業 件数 0件

◇ 生活管理指導員派遣事業 年間回数 69回 実利用人数 2人

◇ 生活管理指導短期宿泊事業 年間延日数 0日 実利用人数 0人

イ. 介護保険対策事業

① 低所得者利用者負担対策事業

◇ 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担減免措置

年度	軽減人数	減免総額 (単位:円)	対象経費内訳 (単位:円)			備考
			助成額	事務費	合計	
H28	32人	2,937,511	622,000	0	622,000	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 466,000円
H27	34人	2,370,999	566,385	0	566,385	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 424,000円
H26	37人	2,117,976	458,220	0	458,220	実質自己負担 7.5% 県補助 75% 343,000円

② 介護基盤整備費補助金及び介護施設開設準備事業費補助金

◇ 地域密着型介護老人福祉施設開設に係る補助金

種類	名称	支出先	補助金額	補助金名	備考
地域密着型介護老人福祉施設	コンフォート松柏	社会福祉法人弘正会	123,830,000 円	介護基盤整備費補助金	全額県補助
地域密着型介護老人福祉施設	コンフォート松柏	社会福祉法人弘正会	18,009,000 円	介護施設開設準備事業費補助金	全額県補助

ウ. 保健事業

妊婦から高齢者までの保健事業を推進するため、母子保健事業、健康増進事業、その他の保健事業を下記のとおり実施している。

・母子保健事業

① 妊娠届出及び出生数

	H28	H27	H26	H25	H24	H23
妊娠届出	188人	190人	183人	194人	228人	235人
出生	178人	183人	182人	185人	211人	253人

② 妊婦・乳児一般健康審査、3才児精密検査（医療機関委託）

受診券発行数 3,242人 総受診数2,511人 受診率 77.5%

③ 乳幼児健康相談 対象者数 753人 受診者数 698人 受診率 92.7%

④ 幼児健康診査 対象者数 369人 受診者数 356人 受診率 96.5%

⑤ 発達支援事業 小集団の療育指導 12回 小集団の音楽療法 3回
個別の発達検査・相談 11回

⑥ 健康教室(妊婦・乳幼児対象) 3教室 18回

⑦ 思春期保健事業(小・中・高校生) 延人員 1,097人

⑧ 乳児家庭全戸訪問事業 延人員 177人

⑨ 妊婦・乳幼児等家庭訪問実施状況 延人員 918人

⑩ 不妊治療費助成事業 延人員 15人

エ. 健康増進事業

① 健康教育(40歳以上65歳未満) 延参加人員 214人

② 健康相談(40歳以上65歳未満) 一般相談 延参加人員 746人
病態栄養相談 延参加人員 25人

③ (特定保健指導) 特定健診受診者 2,328人(受診率28.8%)

④ 糖尿病性疾患予防対策事業

研修会開催 4回 参加人員 64人

サポーター養成講座 10回 参加人員 403人

健康フォーラム開催 1回 参加人員 400人

糖尿病健康相談(食後血糖測定)25回 参加人員 418人

糖尿病精密検査(早期診断支援) 参加人員 25人

糖尿病性腎症重症化予防の治療費助成と訪問指導

治療費助成制度申請者数 17人

訪問指導延件数 54件

⑤ がん検診他 総受診者数 9,691人

⑥ 済生丸検診(大島) 総受診者数 61人

⑦ 骨粗鬆症予防検診(40歳代~80歳) 受診者数 399人

⑧ 歯周疾患検診 生保健診 若年健診の実施
受診者268人 受診者8人 受診者172人

⑨ 精神保健

回復者クラブ 12回 延参加人員 145人

⑩ 愛媛県地域自殺対策緊急強化基金活用事業

(自殺を防止するための正しい知識の普及や予防につながる相談者育成の取組)

普及啓発事業「心の健康講座」		参加人員	68人
人材養成事業「所内研修、集い」		参加人員	69人
対面型相談支援事業		相談者数	17人
⑪ 訪問指導		延人員	70人
⑫ 食育推進事業			
食育教室(幼稚園・保育所)	40回	延人員	1,177人
食育授業(小中学校)	76回	延人員	2,058人
離乳食教室(保護者対象)	3回	延人員	16人
食育イベント(市民全般対象)	1回	参加延人員	400人

オ. 結核健診(65歳以上)

受診者数 1,237人

カ. 予防接種事業

① 定期予防接種(A類)	延接種人員 4,441人(11種)
② 定期予防接種(B類)	延接種人員 8,805人(2種)

(4) 大島診療所

当事業は、特別会計として経理してきたが、昭和59年度からは一般会計に統合され、平成9年11月より、市立病院医師の派遣委託により業務を行ってきたが、平成16年度より前市立病院医師に業務委託している。

当事業の実績は、次表のとおりとなっている。

大島診療所診療実績表

年度	診療日数	患者数(人)			診療収入(円)		
	(日)	外来	往診	合計	患者負担	保険収入	合計
24	241	1,921	29	1,950	2,278,600	14,308,404	16,587,004
25	240	1,781	29	1,810	2,177,450	13,493,082	15,670,532
26	242	1,726	19	1,745	1,984,240	12,335,050	14,319,290
27	235	1,836	51	1,887	2,043,800	11,881,198	13,924,998
28	238	1,654	25	1,679	1,915,964	10,580,710	12,496,674
対前年比較	3	△182	△26	△208	△127,836	△1,300,488	△1,428,324

(平成26年7月から週5日のうち3日は午後のみの診療としている。)

(5) 介護保険特別会計

高齢者社会においてだれもが直面する介護の問題を社会全体で支えるしくみとして平成12年4月からスタートした介護保険制度の運営をこの会計で行っている。

ア. 予算の執行状況

介護保険特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 4,311,880,000円に対し

て、歳入 4,114,928,527円（執行率 95.4%）、歳出 4,038,078,982円（執行率 93.7%）、収支差引 76,849,545円の黒字となっており、前年度繰越金 69,678,739円を除いた単年度収支では 7,170,806円の黒字となっている。

平成28年度の保険料の状況は、調定額 781,072,000円（現年度分 763,466,500円、滞納繰越分 17,605,500円）に対して、収入済額 758,025,800円となっており、不納欠損額は 5,636,300円で、収入未済額 17,409,900円（ただし還付未済額 385,500円があるため実質は 17,795,400円）を翌年度へ繰越している。徴収率は現年度分 99.0%（前年度 99.0%）、滞納繰越分 12.2%（前年度 13.3%）で、全体の徴収率は 97.0%（前年度 96.8%）となっており、対前年度比 0.2ポイント増加している。

平成28年度 介護保険特別会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
保険料	747,285,000	781,072,000	758,025,800	5,636,300	17,409,900	101.4%	97.0%
使用料及び手数料	81,000	91,100	91,100	0	0	112.5%	100.0%
国庫支出金	1,074,587,000	1,040,678,195	1,040,678,195	0	0	96.8%	100.0%
支払基金交付金	1,139,879,000	1,076,979,124	1,076,979,124	0	0	94.5%	100.0%
県支出金	603,918,000	567,320,278	567,320,278	0	0	93.9%	100.0%
財産収入	139,000	134,381	134,381	0	0	96.7%	100.0%
繰入金	673,258,000	600,587,769	600,587,769	0	0	89.2%	100.0%
繰越金	69,678,000	69,678,739	69,678,739	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	3,055,000	1,433,141	1,433,141	0	0	46.9%	100.0%
合計	4,311,880,000	4,137,974,727	4,114,928,527	5,636,300	17,409,900	95.4%	99.4%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	99,279,000	94,350,164	4,928,836	95.0%
保険給付費	3,955,137,000	3,712,482,165	242,654,835	93.9%
地域支援事業費	169,756,000	155,923,723	13,832,277	91.9%
基金積立金	33,835,000	33,829,876	5,124	100.0%
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
諸支出金	43,873,000	41,493,054	2,379,946	94.6%
合計	4,311,880,000	4,038,078,982	273,801,018	93.7%

（職員の人件費を含む）

イ. 平成24年度～平成29年度 介護保険料

(単位：円)

平成24年度～平成26年度				平成27年度～平成29年度				対 象 者
段 階	保険料年額	保険料月額	基準額割合	段 階	保険料年額	保険料月額	基準額割合	
第1段階	30,000	2,496	0.50	第1段階	28,000	2,334	0.45	生活保護受給者、市民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者
第2段階	30,000	2,496	0.50					
第3段階	44,900	3,744	0.75	第2段階	46,700	3,890	0.75	市民税世帯非課税（合計所得額+課税年金収入額が80万円超120万円以下）
				第3段階	46,700	3,890	0.75	市民税世帯非課税（合計所得額+課税年金収入額が120万円超）
第4段階	59,900	4,992	1.00	第4段階	56,000	4,668	0.90	市民税本人非課税・世帯課税（合計所得額+課税年金収入額が80万円以下）
				第5段階	62,200	5,187	1.00	市民税本人非課税・世帯課税（第4段階以外）
第5段階	74,900	6,240	1.25	第6段階	74,700	6,224	1.20	市民税本人課税（本人の合計所得額が120万円未満）
				第7段階	80,900	6,743	1.30	市民税本人課税（本人の合計所得額が120万円以上190万円未満）
第6段階	89,900	7,488	1.50	第8段階	93,400	7,781	1.50	市民税本人課税（本人の合計所得額が190万円以上290万円未満）
				第9段階	105,800	8,818	1.70	市民税本人課税（本人の合計所得額が290万円以上）

ウ. 事務事業

平成29年3月末現在の第1号被保険者数は13,296人（65～75歳未満6,068人、75歳以上7,228人）で、要介護（要支援）認定者2,455人（第1号被保険者2,404人、第2号被保険者51人）となっている。

平成29年3月末現在の介護サービス受給者は、居宅介護（介護予防）サービス受給者1,465人（第1号被保険者1,435人（受給者率59.7%）、第2号被保険者30人（受給者率58.8%））、地域密着型（介護予防）サービス受給者384人（第1号被保険者379人（受給者率15.8%）、第2号被保険者5人（受給者率9.8%））、施設介護サービス受給者406人（第1号被保険者398人（受給者率16.6%）、第2号被保険者8人（受給者率15.7%））となっている。

エ. 地域支援事業

一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業	開催数	236回
地域介護予防活動支援事業	開催数	614回
介護予防把握事業	実施人数	655人

介護予防・日常生活支援総合事業

総合事業サービス		
訪問型サービス	利用者数	213人
通所型サービス	利用者数	239人
(訪問型サービスと通所型サービスを併せて利用		62人)

包括的・任意事業

高齢者訪問事業（訪問件数1,728件）など12件の事業を実施している。

介護相談員活動状況

委嘱数	22人	
研修会	4回	延33人参加
連絡会	11回	延211人参加
訪問活動	事業所 33ヶ所	活動人数延526人
相談件数	526件（内、サービス現状把握について406件）	

権利擁護センター事業

成年後見利用支援 延912件(相談) 法人後見事業 8件
 地域における後見活動支援 講演会3回 地区等での説明11回
 寝たきり老人等介護慰労金支給事業
 支給対象人数(年間実人数) 47人 支給対象額 2,331,000円

オ. 介護・支援サービス給付費の給付状況は、次表のとおりとなっている。

保 険 給 付 状 況 (平成28年3月～平成29年2月分)

区 分	平成27年度		平成28年度				
	累計件数 (件)	支 給 額 (円)	累計件数 (件)	対前年度比 (%)	支 給 額 (円)	対前年度比 (%)	1件当り支 支給額 (円)
在宅サービス	53,283	1,723,534,908	48,292	90.6	1,571,967,998	91.2	32,551
訪問介護	6,639	284,255,177	5,181	78.0	257,853,378	90.7	49,769
訪問入浴介護	356	15,795,214	385	108.1	17,637,014	111.7	45,810
訪問看護	1,245	43,728,651	1,339	107.6	48,172,621	110.2	35,977
訪問リハビリ	516	15,381,523	479	92.8	14,658,236	95.3	30,602
居宅療養管理指導	2,506	14,380,492	3,041	121.3	16,331,796	113.6	5,371
通所介護	7,358	376,059,368	4,203	57.1	249,715,243	66.4	59,414
通所リハビリ	3,974	267,147,769	4,018	101.1	281,378,692	105.3	70,030
短期入所生活介護	1,487	116,038,761	1,530	102.9	108,018,894	93.1	70,601
短期入所療養介護(老)	449	31,854,314	462	102.9	34,965,516	109.8	75,683
短期入所療養介護(病)	0	0	0	-	0	-	0
福祉用具貸与	9,203	85,553,262	9,581	104.1	83,359,970	97.4	8,701
福祉用具購入費	266	6,793,188	227	85.3	5,391,276	79.4	23,750
住宅改修費	285	18,370,614	250	87.7	14,981,550	81.6	59,926
特定施設入居者生活介護	1,532	271,101,342	1,487	97.1	268,381,507	99.0	180,485
介護予防支援・居宅介護支援	17,467	177,075,233	16,109	92.2	171,122,305	96.6	10,623
地域密着型サービス	2,904	572,727,600	4,797	165.2	719,794,256	125.7	150,051
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	12	-	2,508,804	-	209,067
地域密着型通所介護	0	0	1,912	-	122,635,409	-	64,140
認知症対応型通所介護	710	68,711,160	499	70.3	49,075,242	71.4	98,347
小規模多機能型居宅介護	468	76,396,348	459	98.1	76,916,702	100.7	167,575
認知症対応型共同生活介護	1,382	337,503,498	1,574	113.9	382,017,048	113.2	242,705
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	344	90,116,594	341	99.1	86,641,051	96.1	254,079
施設サービス	4,815	1,193,338,276	4,809	99.9	1,183,128,141	99.1	246,024
介護老人福祉施設(特老)	1,969	454,069,005	2,029	103.0	453,183,140	99.8	223,353
介護老人保健施設(老健)	2,562	647,211,399	2,550	99.5	653,780,623	101.0	256,385
介護療養型医療施設	284	92,057,872	230	81.0	76,164,378	82.7	331,149
高額介護・合算(支援)サービス費	8,178	86,771,026	8,602	105.2	90,913,044	104.8	10,569
審査支払手数料	55,288	4,762,831	57,252	103.6	4,351,152	91.4	76
特定入所者介護(支援)サービス費	6,975	144,541,570	4,575	65.6	142,331,574	98.5	31,111
合 計	131,443	3,725,676,211	128,327	97.6	3,712,486,165	99.6	28,930

(単位: 人・円)

区 分	受 給 者 1 人 あ た り 給 付 額							
	在宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合 計	
	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額	受給者数	月 額
平成28年度	1,550	84,514	382	157,023	404	244,045	2,336	132,437
平成27年度	1,642	87,471	238	200,535	402	247,375	2,282	136,053

(合計には高額サービス費、支払審査手数料、特定入所者介護サービス費を含む)

(6) 介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護予防サービスを受けるために必要な介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成する事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営している。

介護サービス事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額 25,532,000円に対して、歳入歳出ともに 21,898,148円（執行率 85.8%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 19,536,800円、一般会計繰入金 2,361,348円である。

歳出の主なものは、介護予防サービス（ケアプラン）策定のための臨時雇賃金 2,702,769円及び委託料 11,246,400円となっている。

平成28年度は、直営で1,898件、委託で2,568件、合計4,466件のケアプランが作成されている。

平成28年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
サービス収入	17,336,000	19,536,800	19,536,800	0	112.7%	100.0%
繰入金	8,196,000	2,361,348	2,361,348	0	28.8%	100.0%
合計	25,532,000	21,898,148	21,898,148	0	85.8%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
サービス事業費	18,418,000	14,942,873	3,475,127	81.1%
合計	18,418,000	14,942,873	3,475,127	81.1%

（職員の人件費を含む）

(7) 経理事務と備品管理

保健センターにおける経理事務については、不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(9) 監査意見

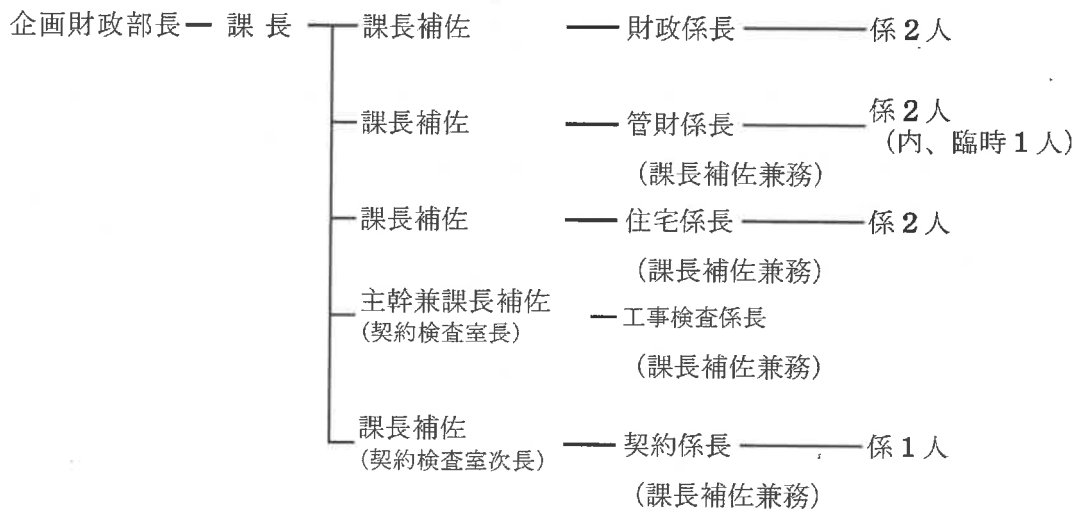
介護保険料（普通徴収分）の収入については、滞納者や新たな未納者発生防止のため介護保険制度の趣旨説明の徹底、関係各課との連携による情報共有、財産調査による滞納処分等収入未済額の削減に向け積極的に取組まれておりますが、現年度分徴収率は86.2%から85.4%へ0.8ポイント低下、過年度分徴収率においても13.3%から12.2%へ1.1ポイント低下している。不納欠損額については、前年度から19.9%減少している。今後も未納者対策に取組み、公平で健全な介護保険事業の運営に努められたい。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は企画財政部に所属し、職員は課長以下14人（臨時1人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。

(H29.10.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補 佐	課長 補 佐	係長	主任	主査	主事	臨時	合計
1	1	4	1	2	3	1	1	14

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 13,033,600,000円に対して、調定額 11,456,242,859円、収入済額 11,434,518,052円、収入未済額 21,724,807円（執行率 87.7%・徴収率 99.8%）となっている。

歳出は予算現額 4,489,445,000円に対して、支出済額 4,402,229,311円（執行率 98.1%）で、予算残額は 87,215,689円となっている。

平成28年度 予算執行状況表 (H29.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	121,000,000	121,942,000	121,942,000	0	0	100.8%	100.0%
利子割交付金	5,000,000	6,840,000	6,840,000	0	0	136.8%	100.0%
配当割交付金	20,000,000	13,471,000	13,471,000	0	0	67.4%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	8,837,000	8,837,000	0	0	63.1%	100.0%
地方消費税交付金	600,000,000	615,534,000	615,534,000	0	0	102.6%	100.0%
自動車取得税交付金	18,000,000	23,335,000	23,335,000	0	0	129.6%	100.0%
地方特例交付金	6,524,000	6,524,000	6,524,000	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	7,429,178,000	7,532,531,000	7,532,531,000	0	0	101.4%	100.0%
交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,894,000	3,894,000	0	0	97.4%	100.0%
使用料及び手数料	192,371,000	218,466,047	196,867,240	0	21,598,807	102.3%	90.1%
国庫支出金	47,391,000	34,935,500	34,935,500	0	0	73.7%	100.0%
県支出金	1,492,000	1,688,000	1,688,000	0	0	113.1%	100.0%
財産収入	74,466,000	64,193,156	64,067,156	0	126,000	86.0%	99.8%
繰入金	880,497,000	419,852,673	419,852,673	0	0	47.7%	100.0%
繰越金	281,740,000 (208,694,000)	281,740,868 (208,694,000)	281,740,868 (208,694,000)	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	6,676,000	7,793,615	7,793,615	0	0	116.7%	100.0%
市債	3,331,265,000 (374,100,000)	2,094,665,000 (346,600,000)	2,094,665,000 (346,600,000)	0	0	62.9%	100.0%
合計	13,033,600,000 (582,794,000)	11,456,242,859 (555,294,000)	11,434,518,052 (555,294,000)	0	21,724,807 0	87.7%	99.8%
				0	0	95.3%	100.0%

() は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	166,630,200 (6,296,000)	151,801,229 (6,295,320)	14,828,971 (680)	91.1%
衛生費	797,994,000	790,125,821	7,868,179	99.0%
農林水産業費	13,420,000	12,944,204	475,796	96.5%
土木費	1,097,816,000	1,048,832,570	48,983,430	95.5%
公債費	2,403,566,000	2,398,525,487	5,040,513	99.8%
予備費	10,018,800	0	10,018,800	0.0%
合計	4,489,445,000 (6,296,000)	4,402,229,311 (6,295,320)	87,215,689 (680)	98.1%
				100.0%

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の平成28年度決算の概要

一般会計は、予算現額 23,382,894,000円に対して、歳入決算額 20,694,522,333円（執行率88.5%）、歳出決算額 20,380,706,586円（執行率 87.2%）であり、収支差引は 313,815,747円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 227,017,000円を差し引いた実質収支額は 86,798,747円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が 73,046,868円あったので、これを差し引くと平成28年度の単年度収支は 13,751,879円の黒字となっている。

特別会計（12会計）は、予算現額合計額 13,548,266,000円に対して、歳入決算合計額 12,935,531,127円（執行率 95.5%）、歳出決算合計額 12,813,011,061円（執行率 94.6%）であり、収支差引は 122,520,066円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源 1,133,000円（公共下水道事業特別会計）を差し引いた実質収支額は 121,387,066円となっている。なお、前年度からの繰越が 83,866,618円あったので、これを差し引くと平成28年度の単年度収支は 37,520,448円の黒字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計 30,139,473円の黒字、後期高齢者医療会計 1,151,600円の黒字、介護保険特別会計 7,170,806円の黒字、駐車場事業特別会計 941,431円の赤字となっている。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

平成28年度末の市有財産の現在高は、土地 1,406,012㎡（行政財産 783,223㎡、普通財産 622,789㎡）、建物 286,040㎡（行政財産 282,734㎡、普通財産 3,306㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

平成28年度末の自動車（単車を含む）は196台であり、自賠責保険のほか、全国市有物件災害共済会自動車損害共済会に加入している。

ウ 市債の状況

平成28年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると 825,798千円（2.4%）減少している。

会計別市債状況表

（単位：千円）

区分 会計別	平成27年度末 未償還元金	平成28年度 借入額	平成28年度償還額		平成28年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	21,726,655	2,094,665	2,210,279	188,242	21,611,041
特別会計	12,570,750	344,900	969,807	196,448	11,860,566
合計	34,297,405	2,439,565	3,180,086	384,690	33,471,607

※平成28年度末未償還元金(特別会計)について、簡易水道事業特別会計から水道事業会計への移管による減△85,277千円

エ 債務負担の状況

(単位：千円)

区分	限度額	平成28年度中の 債務負担支出額	平成29年度以降の 支出見込み額	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	8,126,481	738,631	3,249,612	48,800	134,900	193,613	2,872,299

(5) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

業者格付表

種類	等級	業者数		種類	等級	業者数	
		27・28年度	25・26年度			27・28年度	25・26年度
土木工事	A	4	5	電気工事	A	3	3
	B	9	8		B	9	10
	C	17	19		C	8	9
	計	30	32		計	20	22
建築工事	A	3	3	管工事	A	8	8
	B	4	6		B	19	19
	C	8	9		計	27	27
	計	15	18				
造園工事		5	7	水道工事	A	8	8
塗装工事		11	11		B	11	14
					計	19	22

イ 随意契約

地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第24条で定められている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額)が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130万円
(イ) 財産の買入れ	80万円
(ウ) 物件の借入れ	40万円
(エ) 財産の売払い	30万円
(オ) 物件の貸付け	30万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50万円

- ② 不動産買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。
- ③ 外7項目が規定されている。

(6) 入札状況

平成28年度の入札は、工事関係契約件数267件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格101件、低入札価格調査47件、制限価格なし119件となっている。又、履行保証制度については、履行保証制度実施73件、保証なし194件となっており、落札額は3,469,265,963円となっている。

物品等の購入についての入札については、契約件数81件、落札額524,288,726円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は25回開催され、審査した件数は125件(工事等81件、物品等37件、その他7件)となっている。

ア 工事等

業種別	入札件数	落札額
土木	55	1,107,176,040
建築	19	918,350,945
電気	12	202,691,160
管	7	289,077,120
水道	13	129,159,360
造園その他	161	822,811,338
合計	267	3,469,265,963

イ 物品等

業種別	入札件数	落札額
薬品その他	81	524,288,726

(7) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

平成28年度において実施した工事検査は、建設課（建築）38件、建設課（土木）20件、下水道課13件、水産港湾課14件、水道課14件、農林課3件、財政課2件の合計104件で、総工事請負金額は1,881,558,361円となっている。

(8) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

公 営 住 宅 の 管 理 状 況

年 度	住 宅 管 理 戸 数				住 宅 使 用 料				
	木 造 戸	簡 易 耐 火 戸	耐 火 戸	計 戸	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	徴 収 率
平成28年度	70	12	1,124	1,206	216,352,773	194,753,966	0	21,598,807	90.0%
平成27年度	70	12	1,124	1,206	227,186,400	203,240,527	272,000	23,673,873	89.5%
前年度比較	0	0	0	0	△ 10,833,627	△ 8,486,561	△ 272,000	△ 2,075,066	0.5ポイント

市営住宅の平成28年度中の入退去者数は、入居19件、退去41件となっている。また、年間の修繕費は28,540,591円（専用分20,186,639円、共用分8,353,952円）で、修繕件数は408件（専用分326件、共用分82件）となっている。

(9) 経理事務と備品管理

経理事務については、予算差引簿、調定簿、徴収簿、その他関係諸帳簿を検証したところ数字は、証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いも適当と認められた。

(10) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(11) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ2,075,066円減の21,598,807円となっている。年々減少してはいるが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、未収金の削減を図りたい。

公 営 住 宅 使 用 料 年 度 別 未 収 額

(単位：円、件)

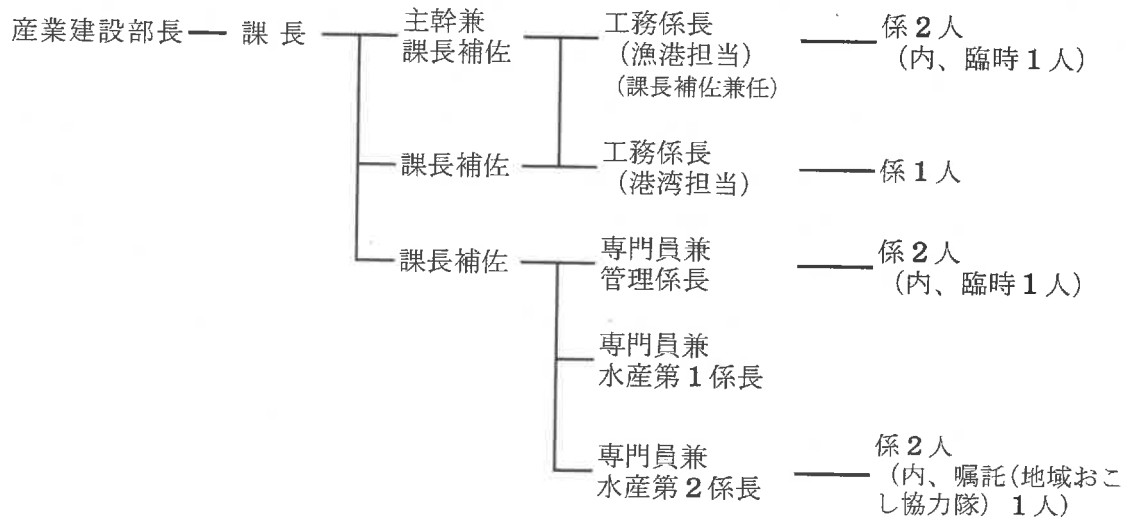
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
現 年 度 分	10,463,400	7,226,000	5,767,000	3,280,600	3,701,050
過 年 度 分	41,147,800	32,352,900	25,442,500	20,393,273	17,897,757
合 計	51,611,200	39,578,900	31,209,500	23,673,873	21,598,807
対 前 年 度	△ 3,483,300 △ 6.3	△ 12,032,300 △ 23.3	△ 8,369,400 △ 21.1	△ 7,535,627 △ 24.1	△ 2,075,066 △ 8.8
不 納 欠 損 件 数	2	0	3	3	0
不 納 欠 損 額	237,300	0	136,800	272,000	0

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下15人（嘱託1、臨時2人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。

(H29.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長補佐	専門員兼 係長	係長	技師	主査	主事	嘱託	臨時	合計
1	1	2	3	1	2	1	1	1	2	15

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（繰越事業を含む）は次表のとおりである。

歳入は予算現額 657,682,000円に対し、調定額 404,020,641円、収入済額 304,727,192円（執行率 46.3%、徴収率 75.4%）、収入未済額 99,293,449円となっている。

歳出は予算現額 1,416,267,000円に対し、支出済額 816,992,987円（執行率 57.7%）となっている。

平成28年度 一般会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	105,033,000	106,096,328	106,096,328	0	101.0%	100.0%
国庫支出金	359,265,000 (15,765,000)	125,240,800 (15,764,800)	125,240,800 (15,764,800)	0 (0)	34.9% 100.0%	100.0% 100.0%
県支出金	179,174,000 (7,882,000)	61,796,349 (7,883,000)	61,796,349 (7,883,000)	0 (0)	34.5% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	14,210,000	110,887,164	11,593,715	99,293,449	81.6%	10.5%
合計	657,682,000 (23,647,000)	404,020,641 (23,647,800)	304,727,192 (23,647,800)	99,293,449 (0)	46.3% 100.0%	75.4% 100.0%

（ ）は繰越事業分で内数

（歳出）

（単位：円）

項	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
農林水産業費	451,126,000 (129,390,000)	443,625,642 (129,389,000)	7,500,358 (1,000)	98.3% 100.0%
土木費	965,141,000 (39,412,000)	373,367,345 (39,412,000)	591,773,655 (0)	38.7% 100.0%
合計	1,416,267,000 (168,802,000)	816,992,987 (168,801,000)	599,274,013 (1,000)	57.7% 100.0%

（ ）は繰越事業分で内数

（職員の人件費を除く）

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 95,898,052円（予算現額 94,213,000円、調定額 95,898,052円に対して、執行率 101.8%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 使 用 料 等 収 入 状 況 表

(単位：円)

科 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	港 湾 使 用 料	95,166,438	96,763,698	95,815,502
内 訳	入 港 料	15,897,330	16,112,500	16,107,480
	係 船 料	39,022,990	39,554,170	39,661,290
	可 動 橋 使 用 料	18,979,860	19,246,910	19,281,940
	貨 物 通 過 料	20,080,170	20,616,690	19,656,330
	船 客 通 行 料	763,090	811,120	680,720
	そ の 他 使 用 料	422,998	422,308	427,742
2	港 湾 手 数 料	103,340	103,130	82,550
内 訳	船員手帳交付手数料	61,740	43,330	48,750
	公認事務等手数料	41,600	59,800	33,800
	合 計	95,269,778	96,866,828	95,898,052

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー棧橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港 湾 利 用 状 況 調

年度区分 利用区分		平成26年		平成27年		平成28年		
		区 分	計	区 分	計	区 分	計	
船舶乗降人員	乗	205,840 人	413,844 人	215,304 人	432,262 人	186,198 人	373,969 人	
	降	208,004 人		216,958 人		187,771 人		
入 港 船 舶		9,457 隻	18,719,889 t	9,576 隻	19,165,466 t	9,587 隻	19,141,792 t	
海上出入貨物	出	5,793,808 t	12,532,206 t	5,732,595 t	12,410,208 t	5,794,587 t	12,655,513 t	
	入	6,738,398 t		6,677,613 t		6,860,926 t		
フェリー 棧橋	乗降人員	乗	191,529 人	385,224 人	201,779 人	405,213 人	171,737 人	345,045 人
		降	193,695 人		203,434 人		173,308 人	
	入港船舶		7,022 隻	18,141,169 t	7,040 隻	18,406,982 t	7,029 隻	18,361,570 t
	出入貨物	出	5,788,785 t	12,415,640 t	5,728,715 t	12,252,985 t	5,792,730 t	12,527,090 t
入		6,626,855 t	6,524,270 t		6,734,360 t			
車両台数	乗	158,580 台	328,706 台	162,464 台	335,167 台	151,870 台	315,976 台	
	降	170,126 台		172,703 台		164,106 台		

(注) ・フェリー棧橋欄に記載の乗降人員、入港船舶、出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数
 ・上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

荷揚場等の使用料は、「港湾施設の管理及び利用に関する条例」で定められている。

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積 **64,775.01**㎡となっている。
 管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは**80**件〔港湾**69**（一般会計**28**、港湾整備事業特別会計**41**（内、川之石港分**6**））、漁港**11**〕で、その内、使用料を免除しているものは**9**件（水上派出所、警備艇けい留棧橋等）となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

(単位：㎡)

地区別	面積	摘 要
向 灘	205.50	大内浦川尻～元農協矢野崎支所前
北 浜	5,517.65	元港務所横～製氷工場横
沖 新 田	38,845.45	沖新田
栗 野 浦	12,854.41	栗野浦埋立地～鯛引
小 計	57,423.01	
東 網 代	880.00	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00	新田岸壁内
楠 町	3,902.00	楠町岸壁内
小 計	7,352.00	
合 計	64,775.01	

(4) カルチャーアイランド21施設利用状況、入場料収入実績等

(単位：円・人)

年 度	入場料収入	有料入場者		無料等入場者	釣堀利用	外釣利用	合 計
平成26年度	209,800	大人	662	0	0	6,657	7,431
		子供	112				
平成27年度	164,200	大人	534	0	0	5,779	6,353
		子供	40				
平成28年度	92,400	大人	304	0	0	4,230	4,546
		子供	12				

入場料 大人300円、子供100円

平成26年4月1日から事業を縮小し外釣事業のみの運営となっており、カルチャーアイランド21施設管理委託料として、3,682,000円を宇和海文化都市開発(株)に支払っている。

なお、レストラン部門は平成27年9月末で営業を終了した。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 59,371,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに58,304,799円(執行率98.2%、徴収率100.0%)となっている。

歳出は支出済額 58,304,799円(執行率98.2%)となっている。

平成28年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表 (H29.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	22,197,000	22,911,155	22,911,155	0	103.2%	100.0%
諸収入	22,222,000	20,088,036	20,088,036	0	90.4%	100.0%
繰入金	14,952,000	15,305,608	15,305,608	0	102.4%	100.0%
合計	59,371,000	58,304,799	58,304,799	0	98.2%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	59,371,000	58,304,799	1,066,201	98.2%
合計	59,371,000	58,304,799	1,066,201	98.2%

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年 度	取 扱 量 (t)		取 扱 金 額 (千円)	
平成24年度	8,649	(9,268)	3,829,021	(4,086,804)
平成25年度	8,618	(8,997)	3,977,253	(4,142,078)
平成26年度	8,708	(9,064)	4,467,406	(4,622,804)
平成27年度	8,094	(8,474)	4,055,165	(4,207,042)
平成28年度	7,670	(7,980)	3,935,122	(4,073,940)

() 内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額 84,126,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに 79,146,918円（執行率 94.1%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 79,146,918円（執行率 94.1%）となっている。

平成28年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表 (H29.5.31現在)

(歳 入)

(単位：円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	徴 収 率
使用料及び手数料	82,318,000	79,139,992	79,139,992	0	96.1 %	100.0 %
財 産 収 入	8,000	6,926	6,926	0	86.6 %	100.0 %
繰 入 金	1,800,000	0	0	0	0.0 %	- %
合 計	84,126,000	79,146,918	79,146,918	0	94.1 %	100.0 %

(歳 出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
港 湾 管 理 費	33,954,000	30,105,433	3,848,567	88.7 %
諸 支 出 金	20,982,000	19,852,673	1,129,327	94.6 %
公 債 費	29,190,000	29,188,812	1,188	100.0 %
合 計	84,126,000	79,146,918	4,979,082	94.1 %

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額 79,139,992円（予算現額 82,318,000円、調定額 79,139,992円に対して、執行率 96.1%、徴収率 100.0%）となっている。

港 湾 施 設 使 用 料 等 収 入 状 況 表

（単位：円）

科 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度
野 積 場 使 用 料	22,332,990	23,606,270	23,653,490
貨 物 上 屋 使 用 料	13,288,780	14,013,340	13,354,795
旅 客 上 屋 使 用 料	20,386,778	20,814,990	19,744,420
事 務 所 使 用 料	5,838,000	5,838,000	6,261,710
物 流 倉 庫 使 用 料	6,944,689	3,656,354	3,656,354
観 光 セ ン タ ー 共 同 管 理 施 設 使 用 料	13,249,594	12,704,772	12,469,223
合 計	82,040,831	80,633,726	79,139,992

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、予算差引簿、調定簿、その他関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致し、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(8) 監査の結果

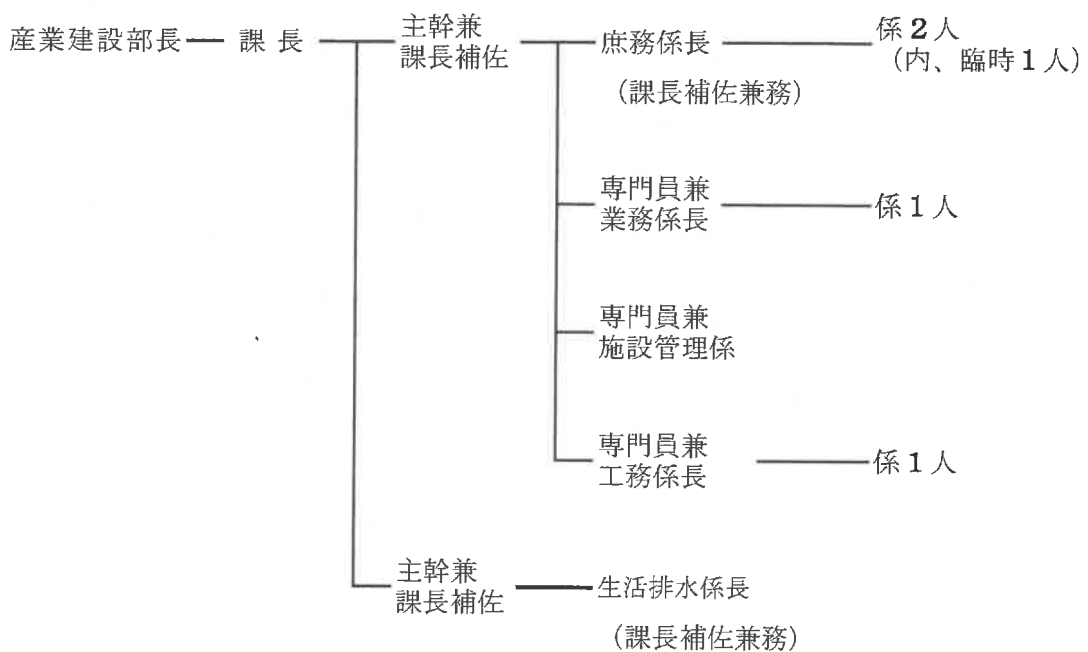
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

下 水 道 課

(1) 職員配置と事務分掌

下水道課は産業建設部に所属し、職員は課長以下10人（臨時1人を含む）で、次のとおり所管事務を分掌している。

(H29. 11. 1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	専門員	主任	主査	臨時	合計
1	2	3	1	1	1	1	10

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（平成29年5月末日現在）は、次表のとおりである。
歳出は予算現額 3,281,000円に対し、支出済額 2,516,025円（執行率 76.7%）となっている。

平成28年度 一般会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

（歳出）

（単位：円）

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
都市下水路整備事業費	3,281,000	2,516,025	764,975	76.7%

(3) 公共下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（繰越事業を含む、平成29年5月末日現在）は次表のとおりである。

予算現額 1,930,905,000円に対し、歳入は調定額 1,885,772,650円、収入済額 1,874,667,904円（執行率 97.1%、徴収率 99.4%）、不納欠損額 469,706円、収入未済額 10,635,040円となっている。

歳出は支出済額 1,873,534,904円（執行率 97.0%）となっている。

なお、予算残額 57,370,096円のうち39,219,000円を翌年度へ繰越している。

平成28年度 公共下水道事業特別会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	6,370,000	8,515,180	6,498,790	147,800	1,868,590	102.0%	76.3%
使用料及び手数料	475,818,000	488,874,160	479,785,804	321,906	8,766,450	100.8%	98.1%
国庫支出金	175,519,000 (8,879,000)	166,033,000 (8,879,000)	166,033,000 (8,879,000)	0 (0)	0 (0)	94.6% 100.0%	100.0% 100.0%
繰入金	930,546,000	910,458,736	910,458,736	0	0	97.8%	100.0%
繰越金	159,000 (159,000)	159,000 (159,000)	159,000 (159,000)	0 (0)	0 (0)	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	793,000	832,574	832,574	0	0	105.0%	100.0%
市債	341,700,000 (14,600,000)	310,900,000 (14,600,000)	310,900,000 (14,600,000)	0 (0)	0 (0)	91.0% 100.0%	100.0% 100.0%
合計	1,930,905,000 (23,638,000)	1,885,772,650 (23,638,000)	1,874,667,904 (23,638,000)	469,706 (0)	10,635,040 (0)	97.1% 100.0%	99.4% 100.0%

（ ）は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	359,867,000	343,024,564	16,842,436	95.3 %
下 水 道 建 設 費	478,467,000 (23,638,000)	437,959,998 (23,638,000)	40,507,002 (0)	91.5 % 100.0 %
公 債 費	1,092,571,000	1,092,550,342	20,658	100.0 %
合 計	1,930,905,000 (23,638,000)	1,873,534,904 (23,638,000)	57,370,096 (0)	97.0 % 100.0 %

() は繰越事業分で内数

(職員の人件費を含む)

イ 業務実績

① 施工工事の概要

平成28年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

科 目	予 算 額 (円)	工 事 費 (円)	摘 要
八幡浜施設管理費	5,500,000	5,063,040	八幡浜処理区18-0雨水幹線土砂浚渫工事等11件
未普及解消下水道事業費	57,614,000 (17,758,000)	38,642,000 (17,758,000)	汚水枝線管渠築造工事等8件
処理場建設事業費	280,508,480	280,508,480	八幡浜市公共下水道八幡浜浄化センターの建設工事委託に関する協定(26・27・28の28分)等5件
公共下水道単独事業費	106,655,240 (5,880,000)	86,407,760 (5,880,000)	川之石地区(国安宅)公共汚水樹設置工事等33件
計	450,277,720 (23,638,000)	410,621,280 (23,638,000)	

() は繰越事業分で内数

② 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約57件(指名競争入札22件、随意契約35件)による業者施工となっており、入札、契約の事務、設計の内部審査、検収の方法等(摘出法)に不都合は認められなかった。

③ 水洗化資金融資制度並びに水洗化率等の状況

下水処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資斡旋及び利子補給を目的とする当制度の平成28年度中における実績は、融資斡旋件数3件となっている。

下水道の水洗化率は、平成28年度末現在22,054人(前年度より43人減)が下水道に接続しており、処理区域内人口に対する水洗化率は84.9%(前年度より0.8%増)、下水道の普及率は、行政区域内人口34,907人に対し、処理区域内人口25,980人で普及率74.4%(前年度より0.7%増)となっている。

④浄化センター

各浄化センターの処理水量の状況は、次表のとおりとなっている。

八幡浜浄化センター処理水量等の状況

	雨量 mm	総下水量 m ³ ①+②+③	雨水処理水量 m ³ ①	簡易処理水量 m ³ ②	高級処理水量 m ³ ③
平成26年度	1,421	7,296,333	453,653	616,054	6,226,626
平成27年度	1,576	7,441,401	549,414	765,979	6,126,008
平成28年度	1,759	7,686,958	715,870	949,294	6,021,794

真穴浄化センター処理水量等の状況

		総下水量 m ³			高級処理水量 m ³
平成26年度		86,746			86,746
平成27年度		91,227			91,227
平成28年度		88,627			88,627

保内浄化センター処理水量等の状況

		総下水量 m ³			高級処理水量 m ³
平成26年度		427,812			427,812
平成27年度		459,278			459,278
平成28年度		491,791			491,791

ウ 管渠・ボックス布設状況

平成29年3月31日現在における公共下水道の管渠・ボックスの布設状況は次表のとおりである。

公共下水道「管渠・ボックス」布設現況表

(単位：m)

区 分		八幡浜処理区	真穴処理区分	保内処理区
管 渠	小(30以下～60cm)	92,360.3	3,495.6	35,460.2
	中(70～110cm)	7,108.1	0.0	366.8
	大(120～180cm以上)	4,941.4	0.0	0.0
	計	104,409.8	3,495.6	35,827.0
	前年度対比(増減)	25.5	0.0	1,471.1
ボ ッ ク ス	50×50cm以下	602.0	51.4	45.0
	60×60cm～100×100cm	4,741.4	0.0	0.0
	110×110cm～150×150cm	2,657.0	0.0	0.0
	160×160cm～200×200cm	178.0	0.0	0.0
	210×210cm以上	316.8	0.0	0.0
	計	8,495.2	51.4	45.0
	前年度対比(増減)	0.0	0.0	0.0

(4) 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況(平成29年5月末現在)は次表のとおりである。

予算現額 95,287,000円に対し、歳入は調定額 90,040,035円、収入済額 89,788,085円(執行率 94.2%、徴収率 99.7%)、収入未済額 251,950円となっている。

歳出は支出済額 89,788,085円(執行率 94.2%)となっている。

平成28年度 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計予算執行状況表(H29.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	1,676,000	1,571,700	1,571,700	0	93.8%	100.0%
使用料及び手数料	36,907,000	37,148,940	36,896,990	251,950	100.0%	99.3%
国庫支出金	5,400,000	5,075,000	5,075,000	0	94.0%	100.0%
県支出金	1,458,000	1,357,000	1,357,000	0	93.1%	100.0%
繰入金	42,044,000	37,687,395	37,687,395	0	89.6%	100.0%
諸収入	2,000	0	0	0	0.0%	—%
市債	7,800,000	7,200,000	7,200,000	0	92.3%	100.0%
合計	95,287,000	90,040,035	89,788,085	251,950	94.2%	99.7%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	59,918,000	55,904,192	4,013,808	93.3%
事業費	17,231,000	15,840,451	1,390,549	91.9%
公債費	18,138,000	18,043,442	94,558	99.5%
合計	95,287,000	89,788,085	5,498,915	94.2%

(職員の人件費を含む)

イ 事業実績

① 施工工事の概要

平成28年度中に実施した工事は次表のとおりとなっている。

(単位：円)

事業区分	工事請負費	摘要
国庫補助事業	15,081,360	両家、日之地、磯岡等17件
合計	15,081,360	

② 合併処理浄化槽設置状況

年度別未設置基数

年度	人槽別	人槽別				合計
		5人槽	6～7人槽	8～10人槽	11～15人槽	
平成26年度	基数	14基	5基	1基	0基	20基
	処理人口	33人	15人	7人	0人	55人
平成27年度	基数	14基	2基	1基	0基	17基
	処理人口	41人	4人	0人	0人	45人
平成28年度	基数	13基	2基	2基	0基	17基
	処理人口	41人	9人	10人	0人	60人

③ 水洗化融資制度状況

戸別合併処理区域内において、くみ取り便所を水洗便所に改造する者及び除害施設を設置する者に対する資金の融資あっせん及び利子補給を目的とする制度で、平成12年度から事業を開始しているが、平成28年3月末現在迄の累計は、融資15件（斡旋額合計9,190,000円）で、それに対する利子補給額は368,977円となっている。

(5) 小規模下水道事業特別会計

ア 予算の執行状況

当事業特別会計の予算執行状況（平成29年5月末現在）は次表のとおりである。

予算現額 24,681,000円に対し、歳入は調定額 25,014,574円、収入済額 24,383,284円（執行率 98.8%、徴収率 97.5%）、不能欠損金 45,160円、収入未済額 586,130円となっている。

歳出は支出済額 24,383,284円（執行率 98.8%）となっている。

平成28年度 小規模下水道事業特別会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	11,011,000	11,818,610	11,187,320	45,160	586,130	101.6%	94.7%
繰入金	13,420,000	12,944,204	12,944,204	0	0	96.5%	100.0%
諸収入	250,000	251,760	251,760	0	0	100.7%	100.0%
合計	24,681,000	25,014,574	24,383,284	45,160	586,130	98.8%	97.5%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
小規模下水道費	13,232,000	12,934,810	297,190	97.8%
公債費	11,449,000	11,448,474	526	100.0%
合計	24,681,000	24,383,284	297,716	98.8%

イ 小規模下水道加入世帯の状況

年度	磯崎処理区			喜木津処理区			合計		
	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率	全世帯数	加入世帯数	加入率
平成23年度	165	141	85.5%	99	88	88.9%	264	229	86.7%
平成24年度	173	140	80.9%	97	86	88.7%	270	226	83.7%
平成25年度	171	142	83.0%	94	84	89.4%	265	226	85.3%
平成26年度	172	142	82.6%	92	82	89.1%	264	224	84.8%
平成27年度	171	152	88.9%	91	77	84.6%	262	229	87.4%
平成28年度	161	143	88.8%	88	76	86.4%	249	219	88.0%

(6) 経理事務と備品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致し、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は、一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(8) 監査意見

平成28年度決算での収入未済額は、下水道建設費受益者負担金 1,868,590円、下水道使用料 8,766,450円、合併処理浄化槽使用料 251,950円、小規模下水道使用料 586,130円となっており、不納欠損額の総額は、514,866円(うち321,906円は下水道使用料)となっている。

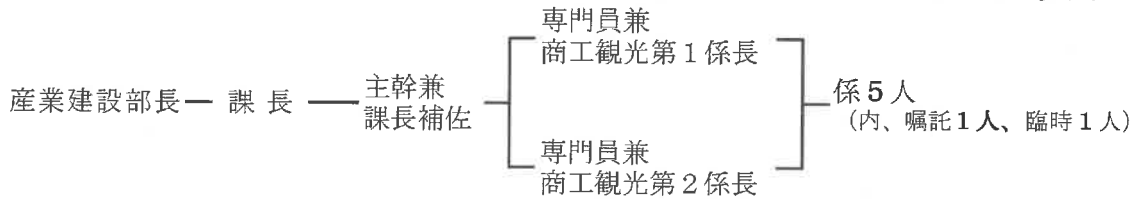
今後とも下水道事業負担金等制度の周知、啓発を図り、新たな未済額の発生を防止するとともに、悪質な未納者に対しては法的手段をとるなど、収入未済額削減を進め、公平で健全な事業運営に向け努力されたい。

商工観光課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下9人（嘱託消費生活相談員1人、臨時1人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(H29.11.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	主任	主事	嘱託	臨時	合計
1	1	2	2	1	1	1	9

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（平成29年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 236,842,000円に対し、調定額 240,092,203円、収入済額 240,092,203円（執行率 101.4%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は予算現額 219,009,000円に対し、支出済額 213,454,799円（執行率 97.5%）となっている。

平成28年度 一般会計予算執行状況表 (H29.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	520,000	521,197	521,197	0	100.2%	100.0%
使用料及び手数料	23,000	58,100	58,100	0	252.6%	100.0%
国庫支出金	240,000	240,000	240,000	0	100.0%	100.0%
県支出金	736,000	702,150	702,150	0	95.4%	100.0%
繰入金	18,310,000	21,625,000	21,625,000	0	118.1%	100.0%
諸収入	217,013,000	216,945,756	216,945,756	0	100.0%	100.0%
合計	236,842,000	240,092,203	240,092,203	0	101.4%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
労働諸費	20,634,000	20,633,000	1,000	100.0%
商工総務費	3,002,000	2,868,150	133,850	95.5%
商工振興費	155,617,000	151,236,688	4,380,312	97.2%
観光費	39,756,000	38,716,961	1,039,039	97.4%
合計	219,009,000	213,454,799	5,554,201	97.5%

()は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 中小企業振興資金融資状況(緊急経営資金含む)、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、平成28年度の融資件数51件、融資額178,200,000円となっている。

平成28年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数26件、金額129,200,000円の減少となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

区分 年度	融資額		完済額	年度末融資残高	
	件数	金額	金額	件数	金額
平成26年度	58	222,450	300,380	233	600,116
平成27年度	77	307,400	333,000	235	601,028
平成28年度	51	178,200	296,300	208	491,336

融資枠については、預託金の10倍の額となっていたが、平成20年7月28日より緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

平成28年度の完済件数は79件、296,300,000円で、その内65件に対し保証料と利子補給分6,342,697円を交付している。

預託金支出状況表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

目	金額	内 訳
労働諸費	20,000,000	四国労働金庫預託金
商工振興費	120,000,000	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合計	140,000,000	

(4) 企業等誘致促進条例適用企業一覧

①八幡浜市企業等誘致促進条例の適用事業所（平成29年3月31日現在）

	奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	企業等立地奨励金	雇用促進奨励金	固定資産税免除	合計
1	ハーバープラザホテル	H 6. 10. 22	38	15	100,000,000	2,250,000	25,207,500	127,457,500
2	医療法人青峰会 真網代く じら病院	H 6. 5. 10	80	36		5,400,000	25,641,400	31,041,400
3	社会福祉法人ことぶき会 ことぶき荘	H 7. 4. 1	43	22		3,300,000		3,300,000
4	社会福祉法人ことぶき会 青雲荘	H 9. 9. 1	49	30		4,500,000		4,500,000
5	医療法人青峰会 老人性痴 呆疾患病棟施設	H10. 10. 1	33	9	38,750,000	1,350,000	16,641,800	56,741,800
6	社会福祉法人白寿会 西安	H13. 12. 10	61	42		6,300,000		6,300,000
7	愛媛蒲鉾株式会社	H14. 8. 20	10	0	50,610,000		7,030,800	57,640,800
8	マルハフーズ株式会社	H13. 5. 10	7	0			5,424,100	5,424,100
9	新愛商事株式会社ウエルフェア 丘 反田	H15. 8. 1	18	9	36,030,000	2,700,000	11,360,900	50,090,900
10	株式会社ワイドおろろ d c 新町	H18. 1. 16	25	12	35,600,000	3,600,000	10,980,900	50,180,900
11	八水蒲鉾株式会社	H18. 11. 27	36	22		6,600,000	39,648,000	46,248,000
12	株式会社ひめフーズ	H20. 4. 1	32	21		6,300,000	11,204,000	17,504,000
13	オレンジベイフーズ(株)	H22. 3. 5	90	41	50,000,000	12,300,000	44,561,500	106,861,500
14	株式会社FCプロダクツ 四国 工場	H22. 9. 1	39	12	21,810,000	3,600,000	11,186,100	36,596,100
15	株式会社アップ コミュニケーション スーパ ーホテル 八幡浜	H22. 12. 2	15	4	21,630,000	1,200,000	10,677,900	33,507,900
	合計		576	275	354,430,000	59,400,000	219,564,900	633,394,900

(助成措置の概要)

- * 企業等立地奨励金 = 用地取得費の40/100以内の額を補助。1億円を限度として、3年間に分割交付
- * 雇用促進奨励金 = 市内居住者を雇用した場合、1人につき30万円以内を補助(限度額1,500万円)
- * 固定資産税免除 = 土地、家屋、償却資産の固定資産税を3年間免除

②八幡浜市情報通信関連企業誘致促進条例の適用事業所（平成29年3月31日現在）

(単位：円)

奨励措置施設名	操業開始	採用者数	雇用奨励金 対象者数	開業時奨励金	事業用資産奨励金	雇用促進奨励金	合計
株式会社アルファライズコールセン ター愛媛	H18. 6. 5	42	33	0	50,000,000	9,900,000	59,900,000

(助成措置の概要)

- * 開業時奨励金 = 投下固定資産の取得費及び事務所の改造費等の10/100以内の額を補助(限度額3,000万円)
- * 事業用資産奨励金 = 事務所等の賃借料の1/3及び通信回線等使用料の1/2以内を補助(限度額1,000万円/年、5年以内)
- * 雇用促進奨励金 = 新規市内雇用者1人につき30万円以内を補助(限度額5,000万円、3年以内)

(5) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして昭和50年2月から、新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（平成29年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額 52,766,000円に対し、歳入は調定額 54,569,777円、収入済額 54,559,277円（執行率 103.4%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出は支出済額 51,254,555円（執行率 97.1%）となっている。

平成28年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（H29.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	47,042,000	49,480,514	49,470,014	10,500	105.2%	100.0%
国庫支出金	77,000	0	0	0	0.0%	—%
諸収入	1,401,000	843,110	843,110	0	60.2%	100.0%
繰越金	4,246,000	4,246,153	4,246,153	0	100.0%	100.0%
合計	52,766,000	54,569,777	54,559,277	10,500	103.4%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	27,307,000	26,097,403	1,209,597	95.6%
施設費	1,008,000	707,400	300,600	70.2%
公債費	2,826,000	2,824,752	1,248	100.0%
諸支出金	21,625,000	21,625,000	0	100.0%
合計	52,766,000	51,254,555	1,511,445	97.1%

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

平成28年度分 駐 車 場 利 用 状 況 表

(単位：台・枚・円)

区 分	料 金 収 入		回 数 券				定 期 駐 車		金 額 合 計
			一 般 回 数 券		連 合 商 店 街 回 数 券		台 数	金 額	
	利 用 台 数	金 額	冊 数	金 額	枚 数	金 額			
新 川 駐 車 場	18,827	3,648,670	2,224	3,336,000			743	3,895,034	10,879,704
沖 新 田 駐 車 場							588	3,085,600	3,085,600
駅 前 駐 車 場	1,851	818,600							818,600
北 浜 駐 車 場							281	1,469,650	1,469,650
朝 潮 橋 駐 車 場							310	1,609,880	1,609,880
北 浜 立 体 駐 車 場							2,832	24,853,850	24,853,850
中 央 駐 車 場	21,026	4,576,530					12	63,000	4,639,530
新 町 角 駐 車 場	15,752	2,113,200							2,113,200
合 計	57,456	11,157,000	2,224	3,336,000	0	0	4,766	34,977,014	49,470,014

駐 車 場 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分		平 成 2 4 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度
新 川 駐 車 場	収 入	13,777,127	11,779,017	10,961,835	11,407,394	10,879,704
	支 出	12,695,401	11,883,001	13,099,040	13,043,420	12,502,880
沖 新 田 駐 車 場	収 入	3,401,110	2,998,800	3,029,250	3,074,580	3,085,600
	支 出	2,190,090	1,928,640	1,997,520	1,997,520	2,083,920
駅 前 駐 車 場	収 入	899,900	798,800	1,094,600	1,086,500	818,600
	支 出	528,000	586,800	597,000	551,640	493,320
北 浜 駐 車 場	収 入	1,468,800	1,481,490	1,562,360	1,566,670	1,469,650
	支 出	178,777	47,157	43,150	57,289	60,075
朝 潮 橋 駐 車 場	収 入	1,591,200	1,569,190	1,595,900	1,638,000	1,609,880
	支 出	157,668	37,173	41,378	39,549	176,504
北 浜 立 体 駐 車 場	収 入	17,707,540	18,452,289	21,683,970	22,596,660	24,853,850
	支 出	12,496,611	11,243,188	9,651,568	9,020,531	8,608,044
中 央 駐 車 場	収 入	6,125,850	5,560,290	4,857,740	4,700,300	4,639,530
	支 出	718,750	900,000	1,608,558	953,280	848,660
新 町 角 駐 車 場	収 入	2,004,600	2,263,800	2,107,440	2,361,720	2,113,200
	支 出	574,300	541,250	492,000	492,000	492,000
合 計	収 入	46,976,127	44,903,676	46,893,095	48,431,824	49,470,014
	支 出	29,539,597	27,167,209	27,530,214	26,155,229	25,265,403

- * 新川駐車場については、4年に一度、張り出し鉄骨補修工事を実施している
(最近では平成25年度に実施)
- * 支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている
- * 北浜立体駐車場に係る公債費の償還は平成26年度で終了している

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ、数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは、適当と認められた。

(7) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

